

JSW

第91期 報告書

2016年4月1日 ▶ 2017年3月31日

CONTENTS

株主の皆様へ …… 1	TOPICS …… 11
事業別の概況 …… 3	会社概要 …… 13
連結財務諸表 …… 5	株主メモ …… 裏表紙
中期経営計画 …… 7	



株式
会社

日本製鋼所

証券コード：5631

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

2017年4月1日付で代表取締役社長に就任いたしました

宮内直孝でございます。

日本製鋼所グループの更なる発展に向け全力を尽くしてまいります。

当社の第91期報告書（2016年4月1日～2017年3月31日）を

お届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

代表取締役社長 **宮内直孝**



当期の業績

当期における海外経済は、中国経済の失速や資源価格下落に伴う新興国経済の停滞、英国の国民投票結果を受けた金融市場の混乱があったものの、その後、米国で大統領選後に政策期待が景況感を押し上げるなど、全体としては緩やかな景気回復が続きました。わが国経済においても、好調な企業収益や雇用・所得環境の改善を背景として、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、世界的な樹脂原料の需要伸長や自動車分野を中心とした樹脂製品需要の拡大により、産業機械事業が概ね良好に推移しましたが、原子力発電所向け部材の長期需要低迷や新興国メーカー等の台頭などにより、素形材・エネルギー事業では厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、一昨年5月に策定した2017年度までの3か年の中期経営計画（JGP2017）に沿って、顧客のバリューチェーンの要衝においてトップシェアを目指す「グローバル&ニッチトップ企業グ

ループへの飛躍」を目標に、①現有事業の収益力拡大、②新製品・新規事業の育成・早期戦力化、③グループ経営の強化とアライアンスの推進を基本方針とした事業活動を推進してまいりました。

当社グループにおける当期の業績につきましては、受注高は、素形材・エネルギー事業、産業機械事業がともに減少し、1,775億85百万円（前年同期比16.1%減）となりました。売上高は、産業機械事業が増加したものの、素形材・エネルギー事業の減少が影響し、2,124億69百万円（前年同期比4.9%減）となりました。損益面では、営業利益は123億40百万円（前年同期比14.4%減）、経常利益は121億11百万円（前年同期比14.3%減）となりました。また、素形材・エネルギー事業における事業環境等の更なる回復遅れ等に伴い、2016年3月期の354億円に続き、室蘭製作所が保有する固定資産について178億円の減損処理を行ったことから、親会社株主に帰属する当期純損益は49億68百万円の損失（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失166億円）となりました。

当期の配当

当期の期末配当金につきましては、1株当たり12.5円といたします。なお、当社は、2016年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。当期は中間配当金2.5円をお支払いしておりますので、1株当たりの年間配当金は、株式併合後に換算いたしますと、中間配当金12.5円と期末配当金12.5円を合わせた1株当たり25円に相当いたします。

次期の配当につきましては、1株当たり中間配当金12.5円、期末配当金12.5円の年間配当金25円を予定しております。

今後の取組み

今後の経済見通しにつきましては、海外経済は米国・欧州をはじめとする先進国を中心に緩やかな回復が続くと見込まれるものの、原油ほか資源価格の下落や欧州においては政治動向を受けた金融市場の動揺などの不安材料が残ります。わが国経済も緩やかな回復基調で推移すると予想され

ますが、中国経済の景気減速や米国の通商政策による輸出企業への影響、東アジアにおける地政学リスクの高まりなど、先行きに対しては不透明感が生じております。

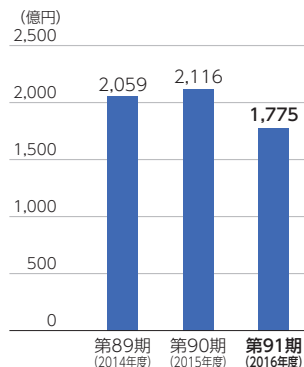
このような中、当社グループにつきましては、素材材・エネルギー事業では、電力・原子力製品の需要回復遅れの更なる長期化が予想され、厳しい事業環境が継続すると見込まれますが、黒字化達成に向け、引き続き事業基盤の再構築と新規事業の育成に取り組んでまいります。また、産業機械事業においては、中国をはじめとする海外市場を中心に、更なる成長機会を発掘し事業伸長を加速させてまいります。

2017年度の連結業績見通しにつきましては、受注高2,000億円、売上高2,050億円、営業利益125億円、経常利益125億円、親会社株主に帰属する当期純利益80億円を予想しております。

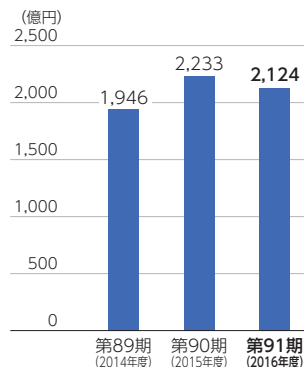
株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2017年6月

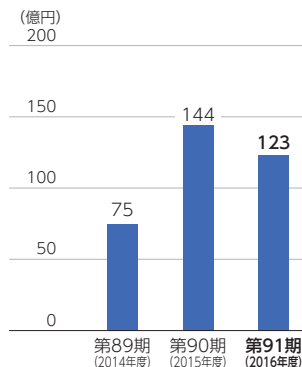
受注高の推移



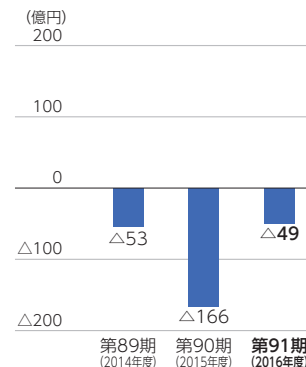
売上高の推移



営業利益の推移



親会社株主に帰属する当期純利益の推移



事業別の概況

素形材・エネルギー事業

受注高 **195** 億円
前年同期比 **202** 億円減、**51.0%** 減

売上高 **512** 億円
前年同期比 **236** 億円減、**31.6%** 減

営業損失 **27** 億円
前年同期は営業利益 **6** 億円

売上高比率
24.1%

受注高は、風力発電機器の受注取消しを行ったことに加え、電力・原子力製品及びクラッド鋼板・鋼管が減少したこと等から、195億円(前年同期比51.0%減)となりました。

売上高は、前年同期に大型案件の売上があったクラッド鋼管が反動減となったことから、512億7百万円(前年同期比31.6%減)となりました。

営業損益は、減価償却費が減少したものの、クラッド鋼管の売上高の減少が影響し、営業損失27億94百万円(前年同期は営業利益6億99百万円)となりました。

産業機械事業

受注高 **1,562** 億円
前年同期比 **116** 億円減、**7.0%** 減

売上高 **1,593** 億円
前年同期比 **150** 億円増、**10.4%** 増

営業利益 **151** 億円
前年同期比 **27** 億円増、**22.5%** 増

売上高比率
75.0%

受注高は、樹脂製造・加工機械が増加したものの、前年同期に大型案件の受注があったレーザーアニール装置が反動減となったことから、1,562億4百万円(前年同期比7.0%減)となりました。

売上高は、樹脂製造・加工機械が堅調に推移したことに加え、成形機及びレーザーアニール装置が増加したことから、1,593億78百万円(前年同期比10.4%増)となりました。

営業利益は、売上高の増加及びコスト改善を主因として、151億83百万円(前年同期比22.5%増)となりました。

不動産その他事業は、受注高18億円、売上高18億円、営業利益9億円となりました。

主要な事業内容

電力・原子力製品

発電用品、原子力関連機材等の製造・販売

石油精製用圧力容器

石油精製・石油化学・一般化学用品、
化学機械用品等の製造・販売

クラッド鋼板・鋼管

クラッド鋼板、クラッド鋼管、その他極厚鋼板等の製造・販売

風力発電機器

風力発電機器の製造・販売・保守

その他

鉄鋼用品、金型材等の製造・販売

● 主要な工場

室蘭製作所(室蘭市)

主要な事業内容

樹脂製造・加工機械

樹脂製造・加工機械(造粒機、コンパウンド用押出機、フィルム・シート製造装置等)の製造・販売・保守

成形機

プラスチック射出成形機、中空成形機、マグネシウム合金射出成形機の製造・販売・保守

その他

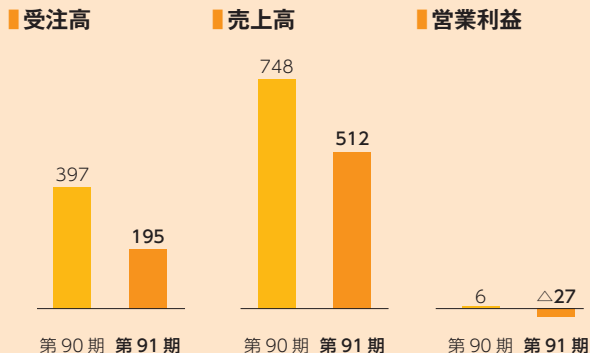
圧縮機、油圧機器、電子部品・ディスプレイ製造関連機器(レーザーアニール装置・薄膜成膜装置等)、各種連結器・緩衝器、防衛関連機器等の製造・販売・保守

● 主要な工場

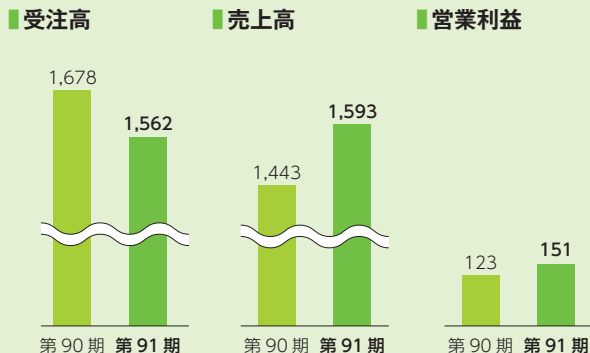
広島製作所(広島市安芸区)

横浜製作所(横浜市金沢区)

(単位: 億円)



(単位: 億円)



連結財務諸表

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前期 2016年3月31日現在	当期 2017年3月31日現在
POINT ① 資産の部		
流動資産	195,574	186,565
固定資産	97,563	88,749
有形固定資産	48,715	32,233
無形固定資産	1,676	1,655
投資その他の資産	47,171	54,860
資産合計	293,138	275,315
POINT ② 負債の部		
流動負債	118,475	108,390
固定負債	63,322	59,337
負債合計	181,797	167,727
POINT ③ 純資産の部		
株主資本	107,413	100,601
資本金	19,694	19,694
資本剰余金	5,467	5,467
利益剰余金	84,554	77,748
自己株式	△2,302	△2,308
その他の包括利益累計額	2,609	5,698
その他有価証券評価差額金	3,830	6,381
繰延ヘッジ損益	337	△301
為替換算調整勘定	51	△170
退職給付に係る調整累計額	△1,609	△211
非支配株主持分	1,318	1,287
純資産合計	111,340	107,587
負債純資産合計	293,138	275,315

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前期 2015年4月1日から 2016年3月31日まで	当期 2016年4月1日から 2017年3月31日まで
売上高	223,301	212,469
売上原価	179,197	170,695
売上総利益	44,103	41,773
販売費及び一般管理費	29,680	29,432
POINT ④ 営業利益	14,423	12,340
営業外収益	1,490	1,309
営業外費用	1,788	1,539
経常利益	14,125	12,111
特別利益	244	93
特別損失	36,419	18,045
税金等調整前当期純損失(△)	△22,049	△5,841
法人税、住民税及び事業税	3,357	2,819
法人税等調整額	△8,996	△3,706
当期純損失(△)	△16,409	△4,954
非支配株主に帰属する当期純利益	191	14
POINT ⑤ 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△16,600	△4,968

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前期 2015年4月1日から 2016年3月31日まで	当期 2016年4月1日から 2017年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,721	12,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,135	△13,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,788	△1,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68	△26
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,306	△2,787
現金及び現金同等物の期首残高	49,152	61,458
現金及び現金同等物の期末残高	61,458	58,671

POINT!

ポイント解説

POINT① 資産の部

資産合計は、前期末比178億23百万円減少し、2,753億15百万円となりました。これは主に、室蘭製作所が保有する固定資産について減損処理を実施したことにより、有形固定資産が減少したことに加え、現金及び預金や受取手形及び売掛金などの流動資産が減少したためであります。

POINT② 負債の部

負債合計は、前期末比140億70百万円減少し、1,677億27百万円となりました。これは主に、前受金や風力事業損失引当金などの流動負債が減少したためであります。

POINT③ 純資産の部

純資産合計は、前期末比37億53百万円減少し、1,075億87百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が減少したためであります。自己資本比率は38.6%（前期末は37.5%）となりました。

POINT④ 営業利益

営業利益は、前年同期比20億82百万円減少し、123億40百万円となりました。これは主に、素形材・エネルギー事業の損益が悪化したためであります。

POINT⑤ 親会社株主に帰属する当期純損失

親会社株主に帰属する当期純損益は、室蘭製作所が保有する固定資産について減損処理を実施したことにより、49億68百万円の損失（前年同期は166億円の損失）となりました。



詳細はWEBサイトをご参照ください。

当社は、半期毎の報告書その他、IR説明会資料やアニュアルレポート等をホームページに掲載し、株主の皆様を始め投資家の皆様への情報提供に努めております。

各種IRツールは、下記URL（当社ホームページ／株主・投資家情報ページ）にてご覧いただけます。

<http://www.jsw.co.jp/ir/>

日本製鋼所 IR

検索

今回から「定時株主総会決議ご通知」の発送を取り止め、当社ホームページにて決議の結果をご報告させていただいております。

中期経営計画JGP2017 (FY2015~2017) の進捗

目指す企業像

『グローバル&ニッチトップ企業グループへの飛躍』

顧客のバリューチェーンの要衝においてトップシェアを目指す

基本方針

方針1

現有事業の収益力拡大

- 製品・サービスの差別化推進
- トータルコスト競争力の強化
- サービス&ソリューション事業の開拓
- 成長市場における展開強化

方針2

新製品・新規事業の育成・早期戦力化

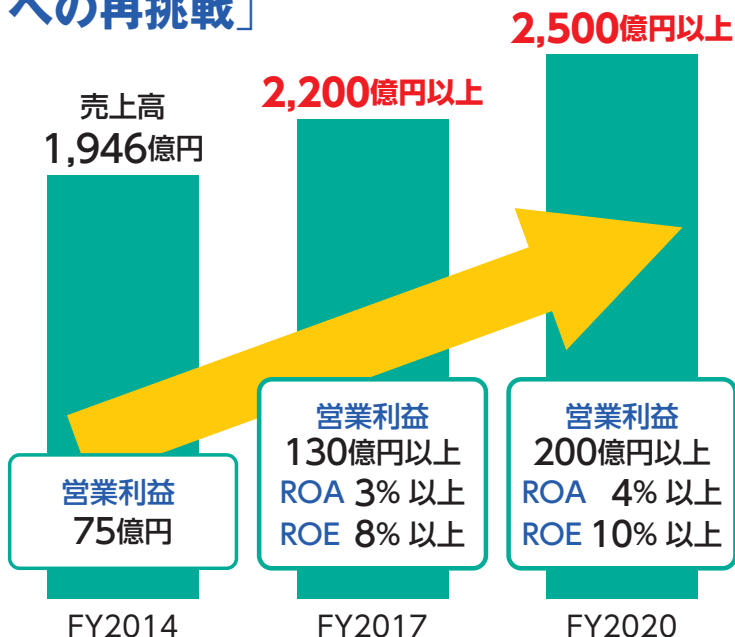
- 保有経営資源をコアとする事業化の推進
- 時間軸と推進体制の適正化

方針3

グループ経営の強化とアライアンスの推進

数値目標

「2020年度：売上高2,500億円への再挑戦」



アクションプランによる経営管理の徹底 (PDCA の実行)

業績の推移

素形材・エネルギー事業

投下資本の圧縮

- 設備の合理化
- 人材再配置
- 原価低減策の推進

事業領域の見直し

- 「利益型製品」の強化
- 「操業型製品」の量の確保
- 新規製品の拡張
- 不採算事業の見直し

2015年度
実績

売上高
748億円
営業利益
6億円

2016年度
実績

売上高
512億円
営業利益
△27億円

2017年度
中計計画

売上高
600億円以上
営業利益
0億円以上

2017年度
予想

売上高
452億円
営業利益
△11億円

～2020年度

事業
再構築

産業機械事業

戦略的に資本を投入

- 広島・横浜製作所の生産能力増強
- 人員増強
- 戦略的アライアンスの推進

事業領域の拡大

- サービス事業の強化
- 韓国SM PLATEK買収
- フィルム・シート「同時二軸延伸機事業」買収
- J-ADSシリーズ拡販
- 成膜事業の拡張 他

2015年度
実績

売上高
1,443億円
営業利益
123億円

2016年度
実績

売上高
1,593億円
営業利益
151億円

2017年度
中計計画

売上高
1,580億円以上
営業利益
140億円以上

2017年度
予想

売上高
1,580億円
営業利益
150億円

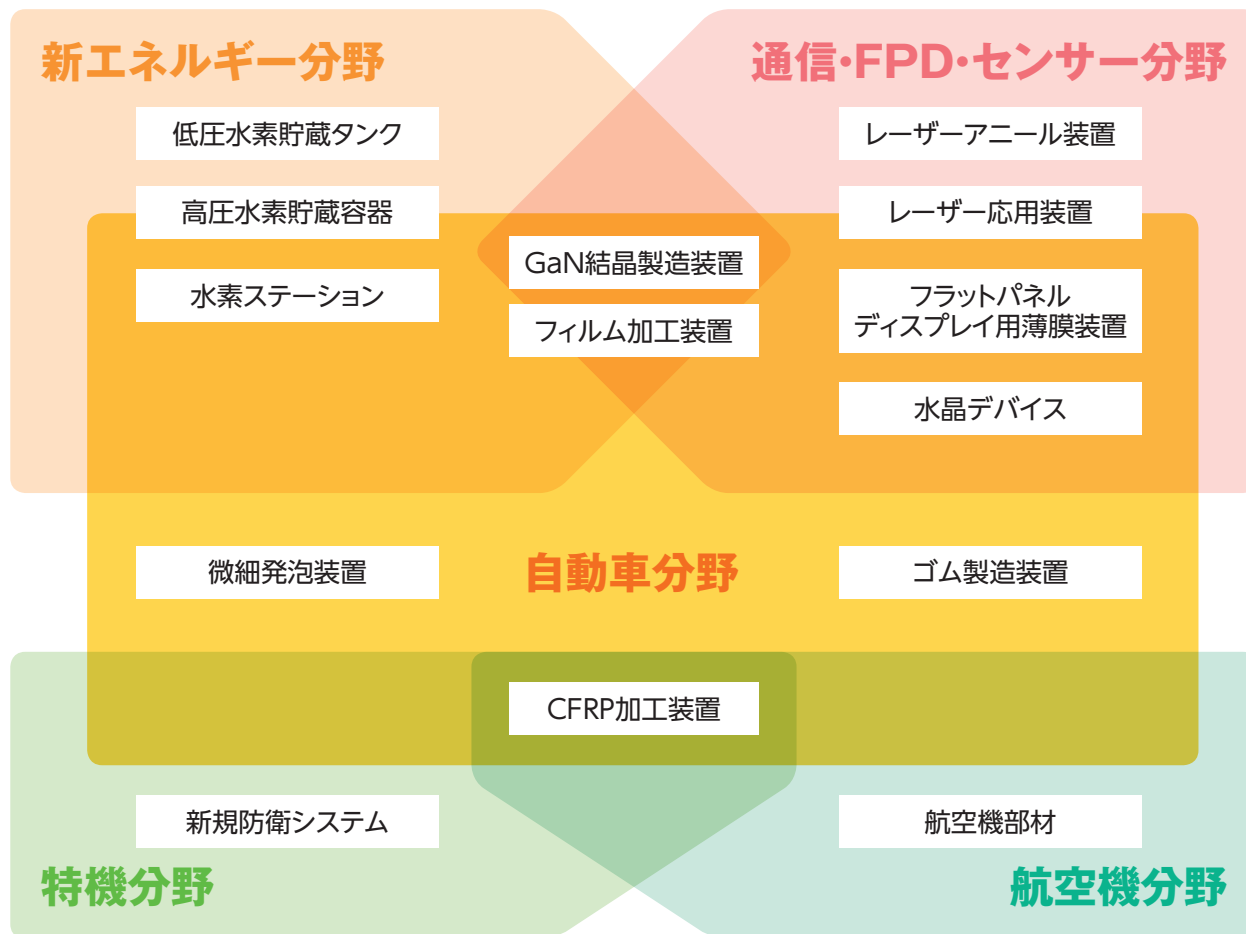
～2020年度

持続的
成長

中期経営計画JGP2017 (FY2015~2017) の進捗

新製品・新規事業の育成・早期戦力化

JSWグループの指向分野と新規製品群



固有技術を活かして自動車を中心に各伸長分野へ展開

■グループ経営の強化とアライアンスの推進

シナジー効果の最大化を追求

現有事業の
収益力拡大

新製品・
新規事業の育成・
早期戦力化

さらに継続・強化

さらに拡大・進化

2015-2016年度の取り組み・成果

- 広島製作所工場再配置
(2015年度着手 ▶ 2016年上期完了)
- 室蘭再構築PJの継続推進
(生産効率向上他)
- 関連会社収益力の向上
(外販型子会社の強化・拡大等)
- 名機製作所完全子会社化
- コーポレートガバナンスの強化
(ポリシーの策定・運用、
関連会社の管理強化)

グループ経営強化

2015-2016年度の取り組み・成果

- フィルム・シート装置
- 同時二軸延伸機事業の買収
- 二軸混練押出機
- 韓国 SM PLATEK社の買収
- 成形機
- 東洋機械金属との小型機共同開発
(2016年10月販売開始)
- 大型鋳鍛鋼品
- インドLTSSH社との提携
- ブラジルGerda社との合併
(2017年1月設立)

アライアンスの推進

素形材・エネルギー事業

小規模水素ステーション向け パッケージユニット(FCHP)を展開

燃料電池自動車(FCV)の普及に必要な水素供給インフラの整備に向け、インフラ拠点の拡大を後押しする小規模水素ステーション向けパッケージユニット(Flexible Compact Hydrogen Package:FCHP)の販売を始めました。

このFCHPは主に蓄圧器と圧縮機で構成され、小規模とすることで地域ニーズに応じた水素ステーションの運用が可能となり、トラックに積載しての移動も可能です。

水素インフラの普及拡大を促進して、到来する水素社会の発展に貢献してまいります。



小規模水素ステーション向け
パッケージユニット(FCHP)

産業機械事業

全電動小型射出成形機J-ADSシリーズの プライベートショーを開催



プライベートショーの様子

「全てのお客様に最大限の安心を」をコンセプトに開発された、全電動小型射出成形機J-ADSシリーズ(2016年10月より販売を開始)の国内初のお披露目と当社の最新技術を紹介するプライベートショーを広島製作所において開催しました。

本新型機の特長は、資本・業務提携先である東洋機械金属株式会社との部品共通化によるコストダウンに加え、中型機で好評のタッチパネルコントローラ(SYSCOM5000i)の採用により、アプリ開発による機能拡張やIoTへの対応が容易になっていることです。

多くのお客様から当該技術等に関して質問が寄せられ、期待と関心の高さが感じられる有意義なショーとなりました。

産業機械事業

フィルム・シート装置が 過去最高受注高を更新

ハイブリッド車や電気自動車に搭載されるリチウムイオン電池に必要なセパレータフィルムの製造用途を中心に、フィルム・シート装置の需要が好調です。2015年度に引き続き、2016年度も過去最高の受注を更新しました。旺盛な需要は2019年頃までは続くと見られ、その後も順調に伸びる見通しです。当社ではこの状況を見据え、いち早く広島製作所の生産能力を増強しました。

自動車、スマートフォンなど使用用途に応じた製法に対応できるのが当社装置の強みです。業界大手のメーカーとして、今後も更なる生産性向上に取り組んでまいります。



フィルム・シート装置

産業機械事業

当社連結器・緩衝器が 「ななつ星in九州」に続き 「TRAIN SUITE 四季島」 に採用

安全性や正確さで海外からも高い評価を受ける日本の鉄道には、当社の連結器・緩衝器が首都圏をはじめJR、民鉄各社に幅広く使用されています。

近年人気のある豪華列車において、JR九州のクルーズトレイン「ななつ星in九州」に引き続き、東日本・北海道の地を走るJR東日本の「TRAIN SUITE 四季島」にも採用されました。



「TRAIN SUITE 四季島」
(写真提供:東日本旅客鉄道株式会社)

会社概要

会社の概要 (2017年3月31日現在)

創 業 1907(明治40)年11月1日
 設 立 1950(昭和25)年12月11日
 資 本 金 196億9,423万561円
 従 業 員 数 単体:2,266名
 (就業人員数) 連結:5,239名

取締役及び監査役 (2017年6月27日現在)

代表取締役社長 宮内 直孝
 代表取締役副社長 東泉 豊
 取締役専務執行役員 渡邊 健二
 取締役常務執行役員 柴田 尚
 取締役常務執行役員 大下 真雄
 取締役常務執行役員 松尾 敏夫
 取締役(社外) 佐藤 元信
 取締役(社外) 持田農夫男
 常勤監査役 田中 義友
 常勤監査役 門田 彰
 監査役(社外) 城野 和也
 監査役(社外) 増田 格

執行役員(取締役兼務者を除く) (2017年6月27日現在)

専務執行役員 石橋 義尚 執行役員 菊川 健治
 常務執行役員 藤村 浩 執行役員 岩本 隆志
 常務執行役員 香川 豊彦 執行役員 佐藤 善隆
 上席執行役員 折田 勝利 執行役員 西山 透
 執行役員 出口淳一郎 執行役員 三戸 慎吾

(注) 当社は、取締役 佐藤元信氏及び持田農夫男氏並びに監査役 城野和也氏及び増田格氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

株式の状況 (2017年3月31日現在)

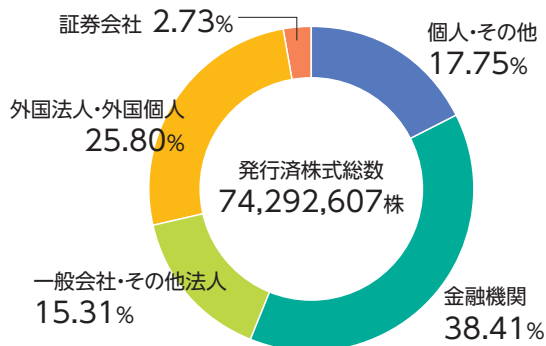
発行可能株式総数 200,000,000株
 発行済株式総数 74,292,607株
 株 主 数 24,719名

大株主 (2017年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,573	7.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,586	6.24
三井生命保険株式会社	2,827	3.85
株式会社三井住友銀行	2,200	2.99
ピーピーエイチ ザアドバイザーズ インナーサークル ファンド ツールコベルニコ グロオール キャップ ファンド	1,856	2.53
三井住友海上火災保険株式会社	1,764	2.40
三井住友信託銀行株式会社	1,630	2.22
新日鐵住金株式会社	1,306	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,271	1.73
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	1,243	1.69

(注) 持株比率は、発行済株式総数から自己株式(801,480株)を控除して計算しております。

所有者別分布状況 (2017年3月31日現在)





ネットワーク (2017年3月31日現在)

● 本社

東京都品川区大崎一丁目11番1号
TEL. (03)5745-2001 (大代表)
FAX. (03)5745-2025

● 支店・営業所

名古屋支店 (名古屋市中区)
関西支店 (大阪市西区)
中国支店 (広島市安芸区)
九州支店 (春日市)
東北営業所 (仙台市宮城野区)
関東営業所 (さいたま市緑区)
関西営業所 (吹田市)
府中出張所 (府中市)
浜松出張所 (浜松市中区)

● 研究所

室蘭研究所 (室蘭市)
広島研究所 (広島市安芸区)
横浜研究所 (横浜市金沢区)

● 工場

室蘭製作所 (室蘭市)
広島製作所 (広島市安芸区)
横浜製作所 (横浜市金沢区)

● 主な国内子会社

JSW ITサービス株式会社
JSWアフティ株式会社
ファインクリスタル株式会社
株式会社タハラ
株式会社ニップラ
エムジープレジジョン株式会社
日鋼YPK商事株式会社
株式会社名機製作所
日鋼特機株式会社

● 海外拠点

アメリカ	Japan Steel Works America, Inc. JSW Plastics Machinery, Inc.
インド	JAPAN STEEL WORKS INDIA PRIVATE LIMITED
インドネシア	PT. JSW Plastics Machinery Indonesia
韓国	JSW IT KOREA CO., LTD. SM PLATEK CO., LTD.
シンガポール	THE JAPAN STEEL WORKS (SINGAPORE) PTE. LTD.
タイ	The Japan Steel Works (Thailand) Co., Ltd.
台湾	JSW Plastics Machinery (TAIWAN) Corp.
中国	Fine Crystal (H.K.) Co., Ltd. Fine Crystal Precision (S.Z.) Co., Ltd. JSW Machinery Trading (Shanghai) Co., Ltd. JSW Plastics Machinery (H.K.) Co., Ltd. JSW Injection Machine Maintenance (Shenzhen) Co., Ltd. NINGBO TONGYONG PLASTIC MACHINERY MANUFACTURING CO., LTD. JSW Machinery (Ningbo) Co., Ltd. Y P K TRADING (HONG KONG) CO., LTD. Y P K Machine Trading (Shenzhen) Co., Ltd.
ドイツ	Japan Steel Works Europe GmbH
フィリピン	JSW Plastics Machinery (Philippines) Inc.
ベトナム	JSW Plastics Machinery Vietnam Ltd.
マレーシア	JSW Plastics Machinery (M) SDN. BHD.

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
公告掲載方法	電子公告 但し、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合 は、日本経済新聞に掲載して行う。
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部

株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

配当金のお受取り方法について

配当金を配当金領収証でお受取りの株主様には、確実に配当金をお受取りいただける口座振込のご利用をおすすめいたします。ご希望の株主様は、お取引の証券会社(特別口座に記録されている株主様は特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社)へ所定の用紙をご請求の上、お申込みください。

ホームページのご案内

当社の企業活動、製品などに関する詳しい情報につきましては、「株式会社日本製鋼所ホームページ」でご覧いただけます。こちらもどうぞご利用ください。

<http://www.jsw.co.jp/>



日本製鋼所

検索

2017年IRスケジュール

- 8月上旬 ● 第1四半期決算発表
- 11月上旬 ● 第2四半期決算発表
- 12月上旬 ● 中間配当金お支払い
● 第92期中間報告書発行



この報告書は、環境に配慮した「植物油インキ」を使用しています。